

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 隆之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 戸倉 新治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 戸倉 新治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	2,805,719	2,826,211	17,443,639
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△428,731	△402,336	429,225
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	△433,357	△450,739	89,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△423,341	△430,036	102,875
純資産額 (千円)	3,054,106	3,119,909	3,549,946
総資産額 (千円)	16,071,236	15,529,424	15,138,991
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△30.97	△32.21	6.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	20.1	23.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和による円安の定着等を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の好転がみられ、景気は引き続き横ばいから緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国・新興国経済の減速懸念や米国の政策金利引き上げの影響などの海外要因も加わることで、先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは営業利益率の向上を目標に、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業の強化と採算性の強化、コストダウンと販売費及び一般管理費の運用管理強化などの諸施策で収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,826百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失387百万円（前年同四半期は403百万円の営業損失）、経常損失402百万円（前年同四半期は428百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円（前年同四半期は433百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 施設機器

施設機器分野におきましては、引き続き基幹新商品「ユニエックスラボ」シリーズを展開した差別化提案に努めるとともに、コスト低減による売上総利益の確保に取り組みましたが、官需物件の低迷や民間企業の設備投資に慎重さがみられることから企業間競争が激化し、厳しい環境が続きました。

業績につきましては、売上高1,514百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業損失223百万円（前年同四半期は213百万円の営業損失）となりました。

なお、施設機器の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

② 機械装置

機械装置分野におきましては、前期より継続した物件により半導体製造装置を主としたシステム機器分野への販売と、市場拡大が進むジェネリック医薬品を主とした医薬品業界への販売が堅調に推移しました。あわせて、連結子会社にて製造販売する建設土木用資材の需要増も見られたこともあり、売上・利益とも向上しました。

業績につきましては、売上高1,312百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業損失9百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から390百万円増加して15,529百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から412百万円増加し8,871百万円、固定資産は前連結会計年度末から21百万円減少して6,645百万円、繰延資産は12百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,082百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が27百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から820百万円増加して12,409百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から725百万円増加して6,725百万円、固定負債は前連結会計年度末から95百万円増加して5,684百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が508百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が125百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	14,197,438	—	1,387,182	—	1,113,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,952,000	13,952	—
単元未満株式	普通株式 41,438	—	—
発行済株式総数	14,197,438	—	—
総株主の議決権	—	13,952	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目6番10号	204,000	—	204,000	1.44
計	—	204,000	—	204,000	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,696	3,325,010
受取手形及び売掛金	3,869,388	※3 2,580,668
電子記録債権	552,067	436,154
商品及び製品	690,695	1,211,648
仕掛品	187,529	243,027
原材料及び貯蔵品	370,410	426,933
その他	552,233	653,011
貸倒引当金	△5,960	△4,740
流動資産合計	8,459,061	8,871,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580,503	1,564,260
機械装置及び運搬具（純額）	114,846	113,108
土地	2,666,983	2,666,983
その他（純額）	499,205	489,750
有形固定資産合計	4,861,538	4,834,102
無形固定資産		
のれん	218,359	209,624
その他	564,463	550,747
無形固定資産合計	782,822	760,372
投資その他の資産		
投資有価証券	36,927	42,182
その他	987,185	1,011,959
貸倒引当金	△1,655	△3,098
投資その他の資産合計	1,022,457	1,051,044
固定資産合計	6,666,818	6,645,519
繰延資産	13,111	12,190
資産合計	15,138,991	15,529,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,280	※32,114,296
電子記録債務	887,412	※31,286,145
短期借入金	1,394,849	1,903,345
1年内償還予定の社債	178,900	178,900
未払法人税等	35,553	21,394
賞与引当金	226,589	99,061
製品保証引当金	23,590	22,398
商品改修引当金	63,191	29,497
その他	870,669	1,070,192
流動負債合計	6,000,035	6,725,229
固定負債		
社債	462,750	438,100
長期借入金	2,895,569	3,020,741
役員退職慰労引当金	145,737	78,376
退職給付に係る負債	1,189,325	1,201,914
資産除去債務	42,534	42,689
その他	853,092	902,464
固定負債合計	5,589,009	5,684,286
負債合計	11,589,045	12,409,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,432,939	982,199
自己株式	△60,893	△60,893
株主資本合計	3,876,115	3,425,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,627	17,143
退職給付に係る調整累計額	△339,796	△322,609
その他の包括利益累計額合計	△326,169	△305,465
純資産合計	3,549,946	3,119,909
負債純資産合計	15,138,991	15,529,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,805,719	2,826,211
売上原価	1,827,296	1,860,559
売上総利益	978,422	965,651
販売費及び一般管理費	1,382,065	1,353,627
営業損失(△)	△403,642	△387,976
営業外収益		
受取利息	202	114
貸倒引当金戻入額	1,964	170
受取保険金	2,273	—
その他	5,315	6,935
営業外収益合計	9,755	7,219
営業外費用		
支払利息	17,825	15,531
手形売却損	3,108	3,021
その他	13,910	3,026
営業外費用合計	34,844	21,579
経常損失(△)	△428,731	△402,336
特別利益		
投資有価証券売却益	9,744	—
保険解約返戻金	33,195	3,117
特別利益合計	42,939	3,117
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,792	△399,219
法人税、住民税及び事業税	20,484	17,750
法人税等調整額	28,155	33,770
法人税等合計	48,639	51,520
四半期純損失(△)	△434,431	△450,739
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,074	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△433,357	△450,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△434,431	△450,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,885	3,516
退職給付に係る調整額	14,975	17,186
その他の包括利益合計	11,090	20,703
四半期包括利益	△423,341	△430,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422,266	△430,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,074	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	511,803千円	1,015,845千円

2 電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
電子記録債権割引高	一千円	115,560千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	14,373千円
割引手形	—	92,891
支払手形	—	219,430
電子記録債務	—	220,496

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	85,264千円	88,545千円
のれんの償却額	8,734	8,734

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,668,703	1,137,016	2,805,719	—	2,805,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,668,703	1,137,016	2,805,719	—	2,805,719
セグメント損失(△)	△213,113	△48,660	△261,773	△141,869	△403,642

(注)1. セグメント損失の調整額 △141,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,514,073	1,312,137	2,826,211	—	2,826,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,514,073	1,312,137	2,826,211	—	2,826,211
セグメント損失(△)	△223,382	△9,817	△233,200	△154,776	△387,976

(注) 1. セグメント損失の調整額 △154,776千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△30円97銭	△32円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△433,357	△450,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△433,357	△450,739
普通株式の期中平均株式数(株)	13,993,933	13,992,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ダルトン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。